巻頭言

「情報通信とバブル」

KDD株式会社代表取締役会長　　中村　泰三

米国では、インターネット関連の新興企業、いわゆるドット・コム銘柄に人気が殺到しているという。この勢いに押されてか、手元のパソコンまで「どっと混む銘柄」と文字変換ミスをおこす有り様だ。このインターネット関連株の高騰は、わが国が十数年前に経験した、バブル経済とかなり類似していることに気づく。インターネット関連企業と言えば、赤字決算でも、高い株価がつく。投資家側は、インターネット関連株で得た利益を、他の関連株に注ぎ込む。企業側は、高値が付いた株式をキャッシュのように使い、別の企業を買収する。これは、かつて、わが国でバブルの中心的な役割を果たした不動産が、米国でインターネット関連企業という言葉に置き換わっただけの現象にさえ見える。

やっと景気回復が見えてきた日本市場においても、この米国のバブルが伝染してきた気配を感じる。日本市場への足がかりという理由で、外資が日本企業にかなりの規模の資本参加をする。企業価値の倍とも言われる金額で日本企業が外資に買収される。日本のインターネット市場は、米国に比べ、明らかに出遅れており、これから、さらに市場が拡大してゆくことは間違いない。また、日本の携帯電話の普及速度と市場規模の拡大には目を見張るものがあり、このビジネスチャンスに、何とかあやかりたいと思う心理は、当然のことであろう。いまの日本市場に投資しないことは、逆にリスクだとも囁かれているらしい。これに加えて、株式交換など、資本市場の規制緩和がさらに進めば、大胆なM&Aに備え、日本企業も自ら高株価の維持に躍起にならざるを得ない。

さて、このバブルに対処するためには、どうするか。過去の経験で我々が学んだように、実体の無いものは、かなりリスクが高いと肝に銘じることだ。であるから、まわりが浮かれていようとも、自らが本物と信じるものを追求するにかぎる。そして、情報通信に従事するものとしては、ビッド（bid）ではなく、ビット（bit）を、ビジネスのコアとするという姿勢は、決して失いたくはない。

KDDは、KTH21（KDDテラビットハイウェイ）というプロジェクトに取り組んでいる。これは、KDDが所有する高速道路沿いに敷設した光ファイバーと日本列島を一周する光海底ケーブルに、IP over WDM（光波長多重）という技術を用いて、テラビット（１兆bps）クラスの、大容量ネットワークを作る計画だ。電話はもちろん、次世代インターネット、ITS（高度道路交通システム）、IMT2000（次世代携帯電話）など、このネットワークをバックボーンとして、あらゆるビットの伝送を一手に引き受ける。この計画を発表した時、そんなバブルのような大容量が必要なのかと、驚きと疑問の声も聞いた。しかし、絶対にバブルではない。何故なら、これは、技術革新により、階段を２段とばしで昇ったようなものであり、決して泡のようにはじけたりはしないからだ。我々は、このKTH21という大容量インフラは、まさに本物のあかしになると考えている。

わが国でも、ベンチャー企業などを支援する社会制度が整うにつれ、独創的なアイデアで勝負する様々な情報関連の新興企業が現れることになろう。そして、そのなかから、次の世の中を変える企業群が勃興してくることも大いに期待される。我々も、電話の世界では老舗であるが、インターネットが主流となる新しい時代には、新興企業のひとつであると、気持ちを新たにしている。

郵政研究所は設立されて10年が経過し、郵政事業の各分野において、多大な成果を挙げていると聞く。今後も情報通信分野においては、社会構造の変革を的確にとらえ、バブルに影響されない、まさに、本物の調査・研究を続けていって欲しい。